

氏名	渡邊 敏文		
学位の種類	博士（保健学）		
学位記番号	甲第4号		
学位授与の日付	平成22年3月16日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	地域保健福祉と住民参加活動		
論文審査員	主査	新潟医療福祉大学	教授 山手 茂
	副査	新潟医療福祉大学	客員教授 岩崎 浩三
	副査	同志社大学	教授 上野谷 加代子
	副査	東洋大学	教授 須田 木綿子

論文内容の要旨

近年、我が国において、福祉国家の再構築、福祉社会の形成が進められる中で、地域保健福祉を住民参加を求めつつ、社会構造と生活構造の変化、少子・高齢化などに対応して推進し、国民の健康を増進し、生活の質を高めることが重要事項となっている。2000年には社会福祉法が成立し、「法の目的」に地域福祉の推進を掲げ、地域住民を、地域福祉を進める主体として初めて法律に明記した。また、地方分権を推進していく上で、コミュニティの形成や住民自治が重要となってきた。このような保健福祉分野の改革が進展している中で、「住民参加」に関して、様々な理論が発表されている。現在の地域における保健福祉は、住民参加を考えるとなしに、実践的にも、理論的にも論じることができない。

このような背景の下、地域保健福祉における住民参加を中心に、健康問題の現状と課題、社会福祉法の「地域福祉」、地域福祉計画、自治体の保健福祉について検討する必要があると考えた。そこで、住民参加と保健福祉の関係性を検討し住民参加の効果や意義を検証することによって、その必要性と効果的な方策を明らかにすることを目的とした研究を行うこととした。研究方法は、住民参加の歴史、文献・既存データ等を基礎に、参加を社会的参加、住民参加活動、要援護者の社会参加、政策における住民参加に整理し、調査対象に応じた質的調査研究法と量的調査研究法を併用して分析・考察し、実践的研究を行った。

第Ⅰ章では、住民参加の歴史、法制度上の動きや、阪神・淡路大震災のボランティア活動から住民参加型サービスへの発展との関連等を述べた。また、自治体計画における住民参加を検証した結果、住民参加概念や構成要素は明確にされておらず、「住民が主体者である」ことを具体的に明確化する必要があることがわかった。第Ⅱ章においては、住民参加の現状と特徴を、新潟県のNPO法人や自治協議会における住民参加の実態等から明らかにし、その中で、住民参加活動における大きな課題は、後継者がいない等の「存続上の人的な問題」であり、全国の住民参加型在宅福祉サービスにおいても、同様の課題が多いことを明らかにした。第Ⅲ章では、NPO法人の活動や新潟市北区地域福祉計画の実践、中越地震の震災復興事業などについて、事例調査・質問紙調査によって、住民参加の検証を行った結果、住民参加の有効性が確認できた。また、地域のお茶の間・サロン活動、自治会活動を対

象として調査し、住民参加が、人との繋がり・助け合いの意識、健康、生活の質に深く関係していることを明らかにした。第Ⅳ章においては、地域福祉と地域保健について、福祉と保健の関係性、地方計画策定における住民参加の規定、生活の質（QOL）と健康（Health）を中心に検討した。また、自治体政策において行われている住民参加の方法を明らかにするとともに、住民参加の仕組みはどうあるべきかを提案する。結論においては、本調査研究の総括として、地域保健福祉と住民参加の関係を確立する理論を提示する。

キーワード： 住民参加、地域保健福祉、健康と生活

論文審査結果の要旨

本論文は、20世紀後半から21世紀初頭の今日にかけて、多様な形態をとって進展している市町村圏域における住民参加活動、特に保健福祉活動を対象とする総合的かつ実践的な調査研究の成果をまとめている。

著者は、故園田恭一教授の指導を受けて、このテーマで優秀な修士論文を書き上げ、さらに調査研究を進めるために博士後期課程に進学して、引き続き園田教授の指導を受けながら大規模な調査研究計画を策定し、実施している途中に、園田教授が療養生活を余儀なくされたため、山手が代わって調査研究の指導を行ない、本論文を完成することができた。

上記した過程を経て提出された本論文の第一次審査報告に、上野谷加代子教授は「本論文の社会的貢献は高く評価される」とし、修正すべき点を指摘した上で、「本論文は博士の学位を授与するに値する」と判定している。同じく、岩崎浩三教授も須田木綿子教授も、修正を要する点を指摘し懇切な助言をされ、博士論文として完成させるよう指導された。修正された本論文についての第二次審査報告では、3教授とも「合格」と判定され、山手を含め4審査員が全員一致して「合格」と判断している。

本論文は、序章において住民参加活動の現状を概観した後に調査研究の目的・枠組・対象・方法を説明している。住民参加活動の重層化、多様化を考慮し、市町村圏域および日常生活圏域を中心に、住民の生活と健康に関する活動に注目している。

第Ⅰ章においては、住民参加の歴史、国の法規や自治体の条例・指針など制度・政策上の整備状況、阪神・淡路大震災被害者救援ボランティア活動、高齢者夫婦世帯や単身高齢者の増加など地域保健福祉問題に対応する住民参加型サービスの拡充など、重層的・多面的に展開している住民参加に関する動向を明らかにしている。さらに、自治体計画における住民参加の現状を検討し、住民参加の概念、構成要素、要件などがまだ明確化されておらず、住民が主体者として参加する条件を具体的に明示する必要がある、と提言している。

第Ⅱ章においては、新潟県の住民参加の現状と特徴を明らかにするために、特に重用と考えられるNPO法人の実態分析、新潟市のコミュニティ協議会・自治協議会の動向調査の結果がまとめられている。それによって、住民活動の将来を担う若い後継者が育っていない「存続上の人的問題」が明らかにされているなど、重要な知見が得られている。この問題は、全国の「住民参加型在宅サービス団体」の調査結果でも指摘されている。

第Ⅲ章においては、特に注目すべき日常生活圏域を中心にした住民参加活動事例として、新潟市西

区 NPO コミュニティバスを通す会、同市北区すこやか・あんしん・支えあいプラン（北区地域福祉計画・地域福祉活動計画）策定過程における住民活動、長岡市内の震災山村集落復興過程における住民参加活動、「地域の茶の間・サロン」活動への住民参加とその結果、3地域の自治会活動と住民意識の比較などを調査対象とし、調査内容に応じ、参与観察・聴取調査と記録文書等調査など質的調査研究法、および質問紙調査による量的調査研究法を組み合わせ使用して、総合的に調査している。調査対象が多いため、ひとつひとつの調査については不十分な点が指摘されているが、全体的に見ると新潟における「草の根」の多様な住民参加活動の現状が具体的に報告されており、地域福祉活動（コミュニティ・ソーシャルワークあるいはコミュニティ・オーガナイズーション活動）の実践にとって参考になると評価されている。地域保健活動の実践者にとっても、同様に参考になるであろう。

第IV章においては、地域保健と地域福祉の統合が推進されている現状の下で、住民が主体的に地域保健福祉活動を推進する方策を、前章までの調査研究の成果に基づいて、理論化している。それによって、住民が日常生活圏において主体的に保健福祉活動を推進しながら基礎自治体の保健福祉計画の策定・実施過程に参加する筋道が明らかにされている。

本論文は、多様化・重層化・複雑化しながら進展している地域保健福祉にかかわる住民参加活動の全体的関連を明らかにし、そのなかで特に重要な日常生活圏における住民参加活動の実践事例を調査研究し、それに基づいて実践的理論を構築した論文として高く評価され、博士論文に値すると判定された。

ただし、まだ若干の修正を要する点が残っていると指摘されており、さらに修正・推敲し保存論文を提出することを求める。